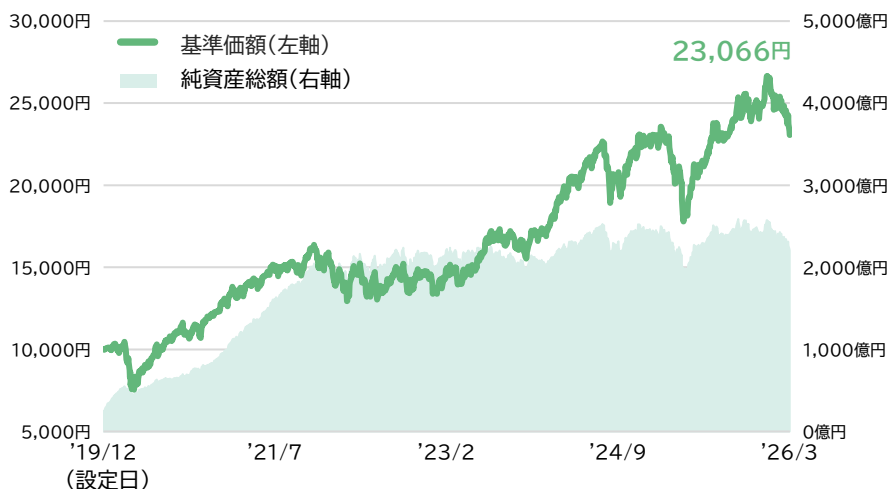


運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

| | ひふみワールド+ |
|-----|----------|
| 1カ月 | -8.46% |
| 3カ月 | -7.03% |
| 6カ月 | -4.31% |
| 1年 | 14.01% |
| 3年 | 56.80% |
| 5年 | 68.32% |
| 10年 | - |
| 設定来 | 130.66% |

■ ひふみワールド+の運用状況

| | |
|-------|------------|
| 基準価額 | 23,066円 |
| 純資産総額 | 2,202.04億円 |

■ ひふみワールド+投資信託財産の構成

| | |
|----------------|---------|
| ひふみワールドマザーファンド | 99.93% |
| 現金等 | 0.07% |
| 合計 | 100.00% |

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

| | | |
|-------|---------|----|
| 第7期 | 2026年2月 | 0円 |
| 第6期 | 2025年2月 | 0円 |
| 第5期 | 2024年2月 | 0円 |
| 第4期 | 2023年2月 | 0円 |
| 第3期 | 2022年2月 | 0円 |
| 設定来合計 | | 0円 |

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%(税込)、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%(税込)、1兆円を超える部分については年率1.353%(税込)となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次) -2,133円

[内訳]

| | |
|-----------|---------|
| 株式・投資証券 | -2,606円 |
| アメリカ | -2,060円 |
| 欧州 | -438円 |
| アジア・オセアニア | -108円 |
| その他 | +0円 |
| 為替 | +509円 |
| 米ドル | +511円 |
| ユーロ | -5円 |
| 香港ドル | +3円 |
| その他 | -0円 |
| 信託報酬・その他 | -35円 |

資産配分比率などの状況

■ ひふみワールドマザーファンドの状況

| | |
|---------|------------|
| 純資産総額 | 2,963.71億円 |
| 組み入れ銘柄数 | 97銘柄 |

■ 資産配分比率

| | |
|--------|---------|
| 海外株式 | 95.48% |
| 海外投資証券 | - |
| 現金等 | 4.52% |
| 合計 | 100.00% |

■ 時価総額別比率

| | |
|----------------|--------|
| 10兆円以上 | 61.70% |
| 1兆円以上10兆円未満 | 29.95% |
| 3,000億円以上1兆円未満 | 3.51% |
| 3,000億円未満 | 0.32% |

■ 組み入れ上位10業種 比率

| | |
|----------------------|--------|
| 1 資本財 | 21.76% |
| 2 半導体・半導体製造装置 | 16.08% |
| 3 メディア・娯楽 | 8.96% |
| 4 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 6.27% |
| 5 自動車・自動車部品 | 5.69% |
| 6 一般消費財・サービス流通・小売り | 5.67% |
| 7 ソフトウェア・サービス | 5.17% |
| 8 耐久消費財・アパレル | 4.15% |
| 9 エネルギー | 3.28% |
| 10 運輸 | 3.27% |

■ 組み入れ上位10カ国 比率

| | |
|----------|--------|
| 1 アメリカ | 64.21% |
| 2 イタリア | 5.02% |
| 3 イギリス | 4.89% |
| 4 台湾 | 4.61% |
| 5 フランス | 3.92% |
| 6 ドイツ | 2.60% |
| 7 中国 | 2.37% |
| 8 オランダ | 1.33% |
| 9 香港 | 0.89% |
| 10 ポーランド | 0.86% |

■ 組み入れ上位10通貨 比率

| | |
|---------------|--------|
| 1 米ドル | 77.40% |
| 2 ユーロ | 8.73% |
| 3 台湾ドル | 4.61% |
| 4 イギリス・ポンド | 2.30% |
| 5 ポーランド・ズロチ | 0.86% |
| 6 ノルウェー・クローネ | 0.65% |
| 7 スイス・フラン | 0.45% |
| 8 香港ドル | 0.35% |
| 9 スウェーデン・クローナ | 0.13% |
| 10 - | - |

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10通貨比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

| No | 銘柄名 (銘柄名カナ) | 国 | 通貨 | 業種 | 組入比率 |
|----|--|------|------|------------------|-------|
| 1 | FERRARI NV (フェラーリ) | イタリア | 米ドル | 自動車・自動車部品 | 4.06% |
| | 高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。 | | | | |
| 2 | CATERPILLAR INC (キャタピラー) | アメリカ | 米ドル | 資本財 | 3.49% |
| | アメリカ最大手の建設・鉱山機械メーカー。ディーゼル・天然ガスエンジンや産業用ガスタービンなども幅広く手掛ける。 | | | | |
| 3 | AMAZON.COM, INC (アマゾン) | アメリカ | 米ドル | 一般消費財・サービス流通・小売り | 2.96% |
| | 本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。 | | | | |
| 4 | D.R. HORTON, INC (ディーアール ホートン) | アメリカ | 米ドル | 耐久消費財・アパレル | 2.93% |
| | 1978年創業のアメリカ最大手の住宅建設会社。テキサス州に本社を置き、全米で一戸建て住宅の建設・販売を展開。特にテキサス、フロリダ、アリゾナなど人口増加が著しいサンベルト地域を中心に事業を展開しており、旺盛な住宅需要を取り込んでいる。 | | | | |
| 5 | TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (台湾・ Semiconductor・マニファクチャリング) | 台湾 | 台湾ドル | 半導体・半導体製造装置 | 2.92% |
| | 台湾の世界最大手半導体受託製造企業。受託市場の過半、AI向けでは約9割のシェアを誇る。2nmや3nmなどの超微細加工と、チップを統合する先端パッケージ技術(CoWoS)に強みがあり、NVIDIAなどのAI進化を支える唯一無二の存在。 | | | | |
| 6 | NVIDIA CORPORATION (エヌビディア) | アメリカ | 米ドル | 半導体・半導体製造装置 | 2.51% |
| | 画像処理半導体(GPU)の設計、開発、販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能(AI)の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。エコシステム(CUDA)の提供を通じて、AI・データセンター市場で圧倒的なシェアを誇っている。 | | | | |
| 7 | META PLATFORMS, INC (メタ・プラットフォームズ) | アメリカ | 米ドル | メディア・娯楽 | 2.21% |
| | InstagramやFacebook、WhatsAppなどを提供するアメリカのIT企業で、マグニフィセント7の一角。従来のSNSアプリに加え、直近ではAI事業への投資も積極化している。 | | | | |
| 8 | THE BOEING COMPANY (ボーイング) | アメリカ | 米ドル | 資本財 | 2.16% |
| | 航空機メーカー。中型～大型機分野ではエアバスと寡占を形成している。民間向け航空機のみならず、防衛、および宇宙システムを開発、製造、販売する。世界各地で事業を展開。 | | | | |
| 9 | BAIDU INC-ADR (バイドゥ) | 中国 | 米ドル | メディア・娯楽 | 2.02% |
| | 中国最大の検索エンジン運営会社。中国のインターネット検索市場を独占し、オンライン広告が主な収益源。AI技術にも強みがあり、自動運転やロボタクシーは世界的に見てもWaymoに匹敵するリーディングポジションにある。加えて、AIチップも中国のトップ水準。AI事業の分社化などを通じて企業価値の再評価に期待。 | | | | |
| 10 | NETFLIX, INC (ネットフリックス) | アメリカ | 米ドル | メディア・娯楽 | 1.88% |
| | オンラインを介してテレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーなどを月額課金で提供する映像配信サービスプラットフォーム。世界各国で独自コンテンツの制作にも力を入れており、その規模や品質は年々拡大している。 | | | | |

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

| No | 銘柄名 (銘柄名カナ) | 国 | 通貨 | 業種 | 組入比率 |
|----|---|------|----------|------------------------|-------|
| 11 | BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC (ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス) | アメリカ | 米ドル | 生活必需品流通・小売り | 1.87% |
| 12 | ADVANCED MICRO DEVICES, INC (アドバンスト・マイクロ・デバイス) | アメリカ | 米ドル | 半導体・半導体製造装置 | 1.84% |
| 13 | APPLE INC (アップル) | アメリカ | 米ドル | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 1.82% |
| 14 | APPLIED MATERIALS, INC (アプライドマテリアルズ) | アメリカ | 米ドル | 半導体・半導体製造装置 | 1.74% |
| 15 | BROADCOM INC (ブロードコム) | アメリカ | 米ドル | 半導体・半導体製造装置 | 1.70% |
| 16 | UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジーズ) | アメリカ | 米ドル | 運輸 | 1.70% |
| 17 | TESLA, INC (テスラ) | アメリカ | 米ドル | 自動車・自動車部品 | 1.63% |
| 18 | JOBY AVIATION, INC (ジョビー・アビエーション) | アメリカ | 米ドル | 運輸 | 1.57% |
| 19 | ALPHABET INC (アルファベット) | アメリカ | 米ドル | メディア・娯楽 | 1.47% |
| 20 | ARM HOLDINGS PLC (アーム・ホールディングス) | イギリス | 米ドル | 半導体・半導体製造装置 | 1.40% |
| 21 | LOCKHEED MARTIN CORPORATION (ロッキード マーティン) | アメリカ | 米ドル | 資本財 | 1.39% |
| 22 | MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト) | アメリカ | 米ドル | ソフトウェア・サービス | 1.36% |
| 23 | INTEL CORPORATION (インテル) | アメリカ | 米ドル | 半導体・半導体製造装置 | 1.36% |
| 24 | AIRBUS SE (エアバス) | フランス | ユーロ | 資本財 | 1.33% |
| 25 | THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (サーモフィッシャーサイエンティフィック インコーポレイテッド) | アメリカ | 米ドル | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1.32% |
| 26 | SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS (シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス) | アメリカ | 米ドル | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 1.32% |
| 27 | BANK OF AMERICA CORPORATION (バンク・オブ・アメリカ) | アメリカ | 米ドル | 銀行 | 1.27% |
| 28 | DELTA ELECTRONICS INC (デルタ・エレクトロニクス) | 台湾 | 台湾ドル | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 1.25% |
| 29 | DASSAULT AVIATION (ダッソー・アビエーション) | フランス | ユーロ | 資本財 | 1.24% |
| 30 | BAE SYSTEMS PLC (BAEシステムズ) | イギリス | イギリス・ポンド | 資本財 | 1.22% |

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考:市場動向

■ MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



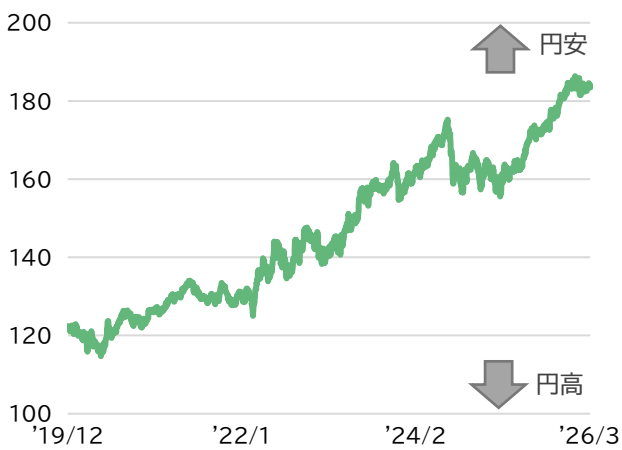
当月騰落率 -9.00%

■ 米ドル/円の推移



当月騰落率 +2.61%

■ ユーロ/円の推移



当月騰落率 -0.22%

■ 香港ドル/円の推移



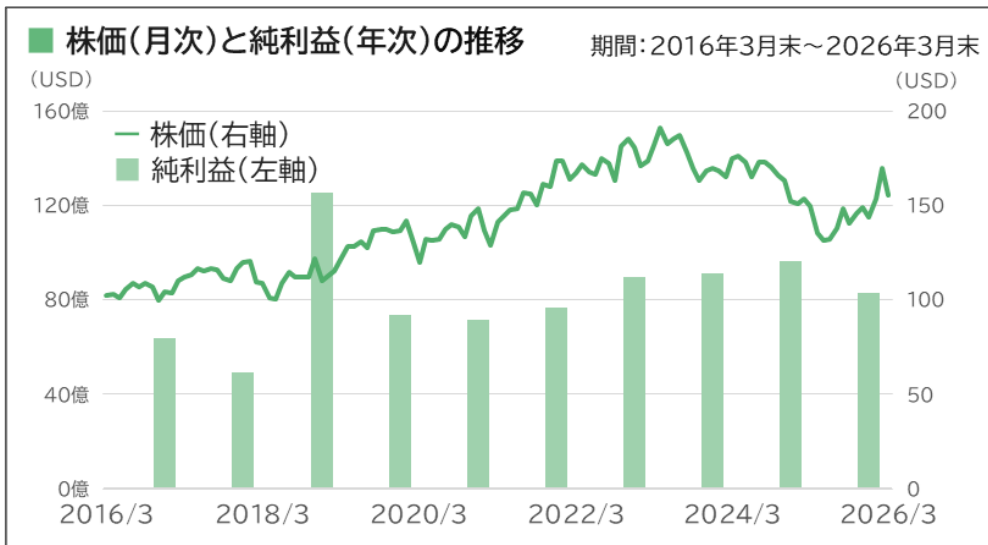
当月騰落率 +2.46%

※MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値(TTM)です。

PEPSICO INC



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

PepsiCo(ペプシコ)は、世界最大級の飲料・スナックメーカーで、ペプシ、ゲータレード、レイズ、ドリトスなどアメリカ人の生活に極めて浸透したブランドを多く保有しています。北米が売上の約60%を占め、国際事業は特にペプシのシェア拡大をドライバーに成長を続けています。

特に2023年にかけては、コロナ禍の原材料価格の高騰を受けて、高いペースの値上げでそれを吸収しようとしたものの、行き過ぎた値上げにより消費者の離反を招いてしまい、販売数量が減少に転じました。それに加え、GLP-1受容体作動薬の使用増加の影響によりスナック菓子への需要の減退も発生し、2025年の株価はS&P500を大きく劣後しました。これを受けてアクティビスト投資家のエリオットマネジメントが2025年9月に投資を開始し、同社からペプシコに経営改善を求める書簡が送られたことが明らかになりました。ペプシコはエリオットの要求を一部受け入れ、値下げによる需要喚起だけでなく、売上規模が小さく利益貢献の低い商品群の整理など効率性の改善、GLP-1受容体作動薬の普及を受けた健康志向の新商品の投入を約束し、値下げはすでに実施されました。

同社のバリュエーションは同業の飲食大手に対して割安な状態にあります。経営改善の進展とともにバリュエーションの上昇が期待されます。

■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAirJidz3_7t



運用責任者よりお客様へ

2026年3月の米国株式市場は続落しました。月初に米国とイスラエルがイランへの軍事行動を開始し、イランの最高指導者を殺害したことが報じられました。その報復措置としてイランが世界の海上貿易にとって重要な海域であるホルムズ海峡を事実上封鎖したほか、カタールなど湾岸諸国のエネルギー生産施設を破壊したことで、原油および石油製品の供給懸念が高まり、WTI原油の先物価格は3年8ヵ月ぶりに1バレル=100ドルを超えました。地政学リスクの高まりや原油価格の急上昇が相場全体の重石となり、GICS11業種のうち、エネルギーセクター以外のすべてのセクターが下落しました。

2026年3月の投資行動については、上記の通りペルシャ湾での軍事行動が現実のものとなり、カタールなどの生産施設が打撃を受けたのみならず、ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことを受け、ペルシャ湾地域での軍事行動が比較的短期で収束したとしても、天然ガスをはじめとするエネルギーの供給の不安定さが中期的に継続すると考えたことから、YPFなど天然ガス銘柄を買い増すことによりエネルギーセクターのウェイトを2月に続いて引き上げています。また、ソフトウェア株の一部が売られすぎていると判断したことから、ソフトウェア株のウェイトをやや引き上げました。

3月もチームのメンバーは多くの企業との対話を続けました。その中で、ジャックダニエルで有名な蒸留酒メーカーであるブラウン・フォーマンのCFOとの対話の機会がありました。蒸留酒業界は今深刻な需要後退にさらされているのですが、彼らでさえ「なぜこんなに急激に人々がバーボンを飲まなくなったのか理由がわからない」とただ嘆くだけでした。そして3月後半に、ブラウン・フォーマンが蒸留酒の世界的大手ペルノ・リカールとの合併を検討中というニュースが流れてきました。ブラウン・フォーマンは創業150年を超える老舗で、創業者の子孫たちが議決権の大半を保有しており、最も若い世代で6世代目になると言われています。創業者から世代が離れ、子孫の数が増えるほど、祖業への興味を失うメンバーが増えるのも必然であり、そこに蒸留酒業界の不況となると、合併が現実的な選択肢になったものと考えられます。米国にはこのような創業家ファウンデーション支配の上場企業が多くあり、投資銀行のバンカーに刺激され、同様のケースが増える可能性が出てくるのではないのでしょうか。

(4月1日)



代表取締役副社長
最高投資責任者
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※個別銘柄を推奨するものではありません。
当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

世界経済・株価揺るがす「2つの危機」

イラン戦争と石油危機、転換点は？



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

2月末以降、米国・イスラエルのイラン攻撃と、イランの湾岸諸国などへの報復攻撃が続いています。1カ月が経過しましたが、イラン戦争とオイルショックという「2つの危機」が進行中です。原油輸送の大動脈であるホルムズ海峡はイランによってほぼ封鎖されたことで、原油価格は急騰しました。特にアジア諸国にとって重要指標の「ドバイ原油」は、北米指標のWTI先物や、欧州指標(国際標準)のブレントを大幅に上回る上昇となり、中東へのエネルギー依存度の高いアジア(新興国)経済に対して物価高と景気後退の懸念を高めています。2つの危機が長期化する場合には、世界的なスタグフレーション(物価高と景気後退の併存)のリスクが出てきますが、4月は大きな転換点になる可能性があります。

停戦時期が焦点になりますが、イランは長期の経済制裁で経済低迷が顕著な上に周辺国は反イランで、強力な支援国が無い状況です。ホルムズ海峡の封鎖は世界を敵に回し、イランにとっても生命線を断つことにつながります。一方、トランプ政権も11月の中間選挙を視野にすると、長期戦を回避し、早期終結を探るとみられます。短期停戦が中心シナリオですが、イスラエルはイランの脅威を徹底的に排除したく、長期戦も辞さない構えですので、米国とイスラエルの対イラン戦略のズレがどう決着するのかがカギになりそうです。当面の重要日程として、トランプ政権はイランに対して4月6日を期限にエネルギー施設など重要インフラへの攻撃を停止していますが、軍事圧力と交渉の2面戦略で、停戦条件を呑むようにイランに圧力をかけています。もう1つは、米国の国内法(戦争権限法:大統領が単独で軍事行動を拡大し続けることを防ぎ、議会と大統領の共同判断を制度化するための法律)で、議会承認の無い軍事行動に対して60日以内に終了させるか、議会承認を得るか、を求めており、その期限が4月29日(4月末頃)です。いずれにしましても4月は2つの危機に大きな転換点、好転の節目になる可能性があります。

金融政策面では、米・日・欧の3月会合がほぼ想定通り現状維持でした。2つの危機に対して物価や景気への影響を見極めたいとの意向でした。米FOMCの経済見通しでは、26年の物価見通しが上方修正になりましたが、政策金利は26年1回、27年1回の利下げ見通しが据え置かれました。ECBスタッフによる経済見通しでも26年の物価見通しが上方修正になりました。一方、市場では、欧米の26年の政策金利見通しが激変しました。イラン戦争前(2月末)と後(3月末)でみると、FRBは2回利下げ⇒利下げ無しへ、ECBは据置⇒2~3回の利上げへ大幅に上方シフトしました。市場が中銀のインフレファイターを重視した動きと推察されます。日銀の金融政策に対する市場の見方はほぼ変わらず、年内2回の利上げ見通しです。為替が160円/ドル近辺と円安圏にあり、4月利上げが有力視されています。

主要国市場の今・来年の予想EPSは3月に上方修正が顕著でした。半導体関連などの業績好調や戦争特需などの押し上げ要因がある一方で、原油高などに伴う悪影響が十分に織り込まれていない可能性があります。4月以降、主要国の景気や物価がそれぞれどの程度下ブレ、上ブレするのか注目されます。2つの危機が短期収束の場合には、主要国の程よい景気と物価安定の大勢観や、堅調な業績見通しが維持されるでしょう。

世界株は2つの危機下で下落・調整相場の様相ですが、上述の重要日程などを境に4月は市況性格が激変(好転)する可能性があります。3月は原油高の中でエネルギー株が独歩高でしたが、市況好転の場合には物色内容も変化し、2月までの強気相場で活躍したグループに人気に戻る可能性が高そうです。石油危機が収束に動く場合、主要国の中で政権基盤が最も強固・安定的で成長戦略を指向する日本の高市政権に対する注目度が高まり、日本株人気復活しそうです。

(4月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

春、新入社員の姿を見て初心にかえる時期です。皆さんが投資判断や分析、企業取材を行なう際に「これだけは忘れないようにしている初心」は何ですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

お客様と社会と会社が全てよくなることはなにか、ということです。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

謙虚に、真摯に、多くの人々のためになるように。お話を聞くだけでなく、提案もできるように。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

受益者の方々をはじめ、社内外の非常に多くの方に支えられて、調査業務ができています、ということに対する感謝の気持ちだけは忘れないようにしています。いつも本当にありがとうございます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

株価は正しい。自分は何かを間違えている。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

市場がどう思っているかを把握することです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

人の意見を鵜呑みにするのではなく、自分なりに咀嚼して理解することです。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

市場の正しさを認めつつも、相反する意見や論点への好奇心と敬意を持ち続けることです。



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

世界は広いということです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

問いが「投資判断や分析、企業取材を行なう際の初心」という事ですので、その点での初心という事であれば、経路はどうであれ株価が上がればレポートフォリオに貢献するのかどうか、という点になります。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

周囲の方々への感謝を忘れないことです。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

企業にとっては投資家との対話は、上場を続ける以上は義務ではありますが、本来は事業の成長のための施策の実行が最優先であることを忘れないようにしたいものです。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

常に私たちの投資先企業の先にはそれを支える従業員がいること。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

自分は常に間違えるという認識を忘れないようにしています。市場に対する謙虚さを失わず、あらゆる投資判断に向き合うよう心がけています。

運用メンバーからのメッセージ



Namiki Koji
並木 浩二

小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

この仕事を続けられていることに深く感謝しながら、誰のために何のためにこの仕事があるのかを考え、世の中のお役に立てるよう努力し続けています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一

マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

応用的な考えが難しい局面もありますので、とりあえず基礎的・教科書的・普遍的・過去の傾向的な考えはおさえようとしています。あとはそこからの差分を考えるなど。



Hong Minh
洪 民鎬

アナリスト

お金を稼ぐのは株ではなく、ビジネスであることを心がけることです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳

ファンドマネージャー

買った人の裏には売った人が、売った人の裏には買った人がいることです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩

アナリスト

何事もニュートラルな視点を持つこと、円滑なコミュニケーションをするための工夫。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘

経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

経験を積む中で、危機と好機、悪材料と好材料は背中合わせ、バランス感覚が重要と思います。



Watanabe Shota
渡邊 庄太

シニア・ファンドマネージャー

時間や手間を割いてくれた相手に感謝の気持ちをもつことです。お互いにとって実りのある対話になるように心がけています。

ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■投資リスク

■ 基準価額の変動要因

・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。

・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

| | |
|---------------------------|---|
| 価格変動リスク | 国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。 |
| 流動性リスク | 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。 |
| 信用リスク | 有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。 |
| カントリーリスク(エマージング市場に関わるリスク) | 当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。 |

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

■お申込メモ

| | |
|--------------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 |
| 当初設定日 | 2019年12月13日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 決算日 | 毎年2月15日(休業日の場合、翌営業日) |
| 収益の分配 | 決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。 |
| 購入単位 | 販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。 |
| 購入価額 | ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり) |
| 購入代金 | 販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。 |
| 換金(解約)単位 | 販売会社が定める単位となります。 |
| 換金価額 | 換金請求受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり) |
| 換金代金 | 換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。 |
| 購入・換金申込受付不可日 | ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。 |
| 申込締切時間 | 購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。(申込受付不可日は除きます。)ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 |

■お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜き3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

| | | | | | | |
|------------------|--|----------------------|----------------------|----------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 運用管理費用 (信託報酬) | 信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が通減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。) | | | | | |
| | | 純資産総額 | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 | 合計 |
| | ※上段は年率 下段は税抜年率 | 5,000億円まで | 0.8030% (0.7300%) | 0.8030% (0.7300%) | 0.0220% (0.0200%) | 1.6280% (1.4800%) |
| | 5,000億円を超える部分 | 0.7480% (0.6800%) | 0.7480% (0.6800%) | 0.0220% (0.0200%) | 1.5180% (1.3800%) | |
| | 1兆円を超える部分 | 0.6655% (0.6050%) | 0.6655% (0.6050%) | 0.0220% (0.0200%) | 1.3530% (1.2300%) | |
| その他費用・ 手数料 | 組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。 | | | | | |

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

販売会社(銀行)

2026年4月9日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|--------|-----------------|---------|---------------|-----------------|--------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社青森みちのく銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第1号 | ○ | | | |
| 株式会社秋田銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第2号 | ○ | | | |
| 株式会社足利銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第43号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| 株式会社岩手銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社大垣共立銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社沖縄銀行 | 登録金融機関 | 沖縄総合事務局長(登金)第1号 | ○ | | | |
| 株式会社関西みらい銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第7号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社京都銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社熊本銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| 株式会社群馬銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第46号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社京葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第56号 | ○ | | | |
| 株式会社佐賀銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第1号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社滋賀銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第11号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社四国銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社十八親和銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社荘内銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| スルガ銀行株式会社 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第8号 | ○ | | | |
| ソニー銀行株式会社* | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第578号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社但馬銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第14号 | ○ | | | |
| 株式会社筑邦銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第5号 | ○ | | | |
| 株式会社千葉興業銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第40号 | ○ | | | |
| 株式会社栃木銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第57号 | ○ | | | |
| 株式会社鳥取銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社福岡銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第7号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社福島銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第18号 | ○ | | | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北都銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第10号 | ○ | | | |
| 株式会社北陸銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北海道銀行 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第1号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | ○ |

*一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年4月9日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------------|----------|------------------|---------|---------------|-----------------|--------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | | |
| 朝日信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第143号 | ○ | | | |
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券* | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBIネオトレード証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第8号 | ○ | | ○ | |
| FFG証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第5号 | ○ | | | ○ |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| OKB証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第191号 | ○ | | | |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号 | ○ | | | |
| Jトラストグローバル証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第35号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社スマートプラス | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3031号 | ○ | ○ | | ○ |
| 大和証券株式会社* | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 中銀証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第6号 | ○ | | | ○ |
| 東海東京証券株式会社* | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第24号 | ○ | | | ○ |
| 長野證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第125号 | ○ | ○ | | |
| 百五証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第134号 | ○ | | | |
| ひろぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |
| 広島信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第44号 | ○ | | | |
| PayPay証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2883号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社* | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| moomoo証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3335号 | ○ | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

*一般社団法人日本STO協会にも加入しております。